

地方における短期大学の課題と今後の方向性

地域総合科学科（総称）および4年制大学転換の検討

海 口 浩 芳

はじめに

周知のように、少子化の影響で2007年には大学・短期大学（以下、短大と略）の「全入時代」が到来する。しかし、多くの短大においてはすでに「全入」のみならず、定員割れが喫緊の問題として横たわっている。こうした状況に対処すべく多くの短大では、女子の4年制大学（以下、4大と略）への進学志向を背景に短大から4大への転換がめざされ、実際に多くの短大が4大へと衣替えした¹。だが、最近では4大に転換したものの初年度から定員割れを起こす事態が相次いでいるのが現実である²。

本稿の目的は、上記の現実を踏まえた上で地方における短大が、今後生き残りをかけてどういった方向に舵を取るのが望ましいのかを検討することにある。そこで、まず短大の歴史の変遷および現状を把握した上で、新たな取り組みとして構想されスタートした「地域総合科学科（総称）」の今後の展望をアメリカにおけるコミュニティ・カレッジやわが国での中等教育段階における「総合学科」を手がかりに検討し、さらに4大への転換がとくに地方の短大にとって生命線となるのかを社会経済状況の観点を踏まえて検討する。その上で、地方における短大が今後めざすべき方向について幾つかの提言を行いたい。

短大の成立・経過と現状

第2次大戦後の教育改革の中で、旧制専門学校の多くは新制大学として新たな歩みを踏み出すが、中には大学設置基準を満たせないものや、あえて大学への昇格を望まないものも少なくなかったため、それらの学校が果たしてきた役割を考慮して1949年8月の短期大学設置基準に基づき、1950年に暫定的制度として2年または3年制の「短期の大学」が発足する。そのモデルはアメリカのジュニア・カレッジ³であったという（大江1994, 君島1994）。その後、私立を中心に女子のための高等教育機関⁴として定着したが、まもなく押し寄せてくる戦後のベビー・ブーマーの動向を予測し、短大をいつまでも「暫定的制度」と放置しておくことは適切でないことから、1964年に制度確立のための法案が成立し短大は恒久的制度として高等教育制度の中に位置づけられるようになる。学校教育法の改正により恒久化した短大は、その第69条2項に「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成すること」と明記された。

その後も、社会から一定の役割と期待を担わされた短大は順調に学校数、学生数ともにその数を伸ばしてゆく。その短大の教育に大きな影響を与えたのが1991年の短期大学設置基準の改訂である。この改訂は高等専門学校から大学院までの高等教育機関全般にわたる改革の一環として

位置づけられ、大学審議会は1991年2月「短期大学教育の改善について」の答申を行うが、ここでの考え方の基調は、各短大が自由かつ多様な形態で教育研究を実施できるよう設置基準の規定を基本的事項に限定し大綱化する必要がある、というものだった。これを受け6月に公布された新設置基準では、科目区分などの規定はすべて削除された。このとき一番問題視されたのは、科目区分をなくすことにより一般教育を軽視する短大が出てくるのではないか、というものであった。4大以上に資格や実学志向の強い学科を抱える短大に対して向けられた当然の疑問である。審議会の結論としても、科目区分は設けないが、一般教育の理念・目標は重視しなければならない、ということであった。かくして、短期大学設置基準の第5条第2項には、大学設置基準と同様の意味内容を持つ1項が加えられたのである(君島1994:111-112)。

新設置基準以降の90年代は、短大にとっては現在に至るまで試練の時代であるといえよう。短大の現状を客観的なデータで見ると、短大の数は1996年度の598校をピークとして減少傾向にある。また、学生数(本科生)についても1990年度に473,194人いたものが1993年度をピークに2004年度には233,754人へと減少している。さらに女子の進学率を見た場合、およそ20%前半で推移していたものが2000年度以降20%を切る状況になっており、反対に1993年度までは20%台に届いていなかった4大の進学率が1994年度以降20%を超える上昇を示し、2000年度には30%を超えている⁵。このように、女子の4大志向が強まることによって、短大はその影響をダイレクトに受け4大への転換を図ったり、あるいは特色ある新学科を設ける、改組するなどの処置を講じているのが現状である。それでは、特色ある新学科としての「地域総合科学科」は短大の生き残りの切り札となるのか、以降で検討しよう。

新学科設置の背景

短大教育における新たな取り組みの一つとして、短期大学設置基準などの現行制度の枠内で設置可能でありながら、短期大学協会が自主的に独自の適格認定を行うことでスタートしたのが「地域総合科学科」(総称)⁶である。この新学科は2003年度3つの短大において開設され、翌年度には7つの短大でも設置された。その後もいくつかの短大が設置準備をしているため、全体として10数校程度に設けられるという(伊井2004)。

さて、新しいタイプの学科である「地域総合科学科」は5つの特色を備えているという。第1に、多彩な科目とコース展開。これは、分野を特定せず学生のニーズに応じて多様な科目を開設し、半年から2年間にさまざまな期間設定のコースを展開するというものである。第2に、科目やコースの柔軟な選択。これは、従来型の2年間一貫したコース履修の他に、各学生の目的に応じて半年単位の短期コースを2年間で4つ組み合わせるなど多様な履修が可能とされている。第3は、多様な履修形態。これは、夜間コースの開設や長期履修学生制度の導入などにより、社会人を含めた学生の事情やニーズに応じて履修環境を柔軟に提供するというものである。第4は、社会人の積極的な受け入れ。1から3までの特色を備えることで社会人の受け入れを積極的にし、少子化の影響下で厳しい状況が続く短大の現状を改善するためにも、生涯学習の観点からリカレント教育の舞台として活用されることがめざされる。最後に、適格認定による質の保証。これは、1から4までの特色を各短大の地域総合科学科が備えているか否かを短期大学基準協会などの第

三者機関が認定する仕組みを導入し、定期的・継続的にそうした認定を実施することをさす(文部科学省高等教育局大学課 2002)。

こうした特徴とともに「地域のニーズに応える」という文言に代表されるように、地域密着型の学科としてアピールするには一つの理由があるように思われる。それは、18歳人口急減期においても拡大したアメリカの短大、いわゆるコミュニティ・カレッジの影響である。周知のように、アメリカはポスト・ベビー・ブームが日本より遅く1980年代に到来し、18歳人口の大幅減によって高等教育機関は厳しい時代に突入した。しかし、高等教育機関の廃止は当初予想されたよりも少なく、むしろ新設数の方が多かったのである(小林 2002: 59)。その証左として、18歳人口減少期にあたる1980年に1274校だった学校数は1992年には1469校へと増加し、学生数も452万6000人から572万2000人へと増加している(館 1998: 9)。この時期、アメリカの18歳人口は420万人台から330万人台まで減少しているにも関わらずである。この間、高卒者の進学率は増加したものの絶対数では減少している。すなわち、この増加分は社会人学生の増加によるものだったのである(館 2002: 259-260)。

ところで、18歳人口急減期にアメリカの高等教育が採った方策は、いまだ未開拓の領域であった女性・社会人・留学生やマイノリティを学生として取り込むことだった(喜多村 1994: 253-254, 小林 2002: 69)。現在、大学冬の時代を迎えている日本において、この施策は参考になるのだろうか、検討してみよう。まず、女性の場合、すでに大学進学率は女子の進学率が男子のそれを抜いていることから分かるように大きな飛躍は望めない。社会人については、高卒ですぐ職業生活に入り、現在さらなるキャリア・アップをめざす者の増加や、育児など一段落した主婦層などの学習意欲の掘り起こしは若干期待が持てそうである。留学生に関しては、酒田短大や七尾短大の留学生大量失踪事件などの例に見るようにこれも期待はできない。そもそも、アメリカの高等教育が留学生を惹きつける魅力は、英語という言語の問題がある。つまり、英語という世界共通語でのスキル・アップだからこそ付加価値があり学生を集めることができるのである。したがって、日本においては社会人の取り込みしか有効な手段はなさそうである。

このことが、結局のところ地域総合科学科において「社会人の積極的な受け入れ」という政策に還元されるのである。しかしながら、こうした生涯学習の観点からの短大の積極活用(生き残り政策)は、これまでも何度か議論の俎上に乗せられてきた。それらは1981年中教審答申『生涯学習について』の中であつたり、1990年中教審答申『生涯教育の基盤整備について』であつたり、1996年生涯学習審議会答申『地域における生涯学習機会の充実方策について』において触れられてきた(館 2002: 255-256)。だが、その時々においてこれらを後押しする政策が実施されるわけでもなく、短大教育の活用といえば公開講座の開催や学校施設の開放などに限られてきたのである。

そこで、日本の短大の今後の方向性を示唆する一つのモデルとして注目されたのがアメリカのコミュニティ・カレッジである。その名が示す通り地域社会と密接に関連性を持ち、学生の多くが所在地周辺の出身者であり、卒業後の進路も地域の産業と深い関わりを持っているのが特徴である。そして、コミュニティ・カレッジはそれのみでの完成教育だけでなく、4大への編入準備機関としての機能を持つという意味で「生涯にわたる高等教育のファーストステージ」⁷である

と称し、日本の短大のめざすべき姿であると論じる者もいる(館 1998, 2002)。しかし、高等教育のユニヴァーサル化が進行し、迫る大学全入時代を前に短大進学率よりも4大進学率のほうが高いなどの要因を抱える現在の日本で、このような短大ファーストステージ論がどこまで有効かは、より吟味されるべき課題であろう⁸。

新学科の展望とその課題

地域総合科学科が取り込みをめざす社会人層だけでなく、高校から新卒で入学してくる学生についての検討が現在の短大の状況に照らしてみた場合、より早急になされるべき課題であろう。そこで以下では、高校新卒者に焦点を合わせて新学科の将来性について検討する。ここで新学科を検討する際に、参考とするのは1970年代半ば以降、多様化・個性化路線を推し進めてきた高校教育である。

ここで、中等教育である高校教育と高等教育である短大を同列に論じることに對しては批判があるかもしれない。しかしながら、大学・短大進学率が49.9% (2004年度)を示す現在、大学・短大といった高等教育機関にも大衆化の波が押し寄せ、もはや一部の者のための機関ではない現状は、かつて高度経済成長とともに生じた高校進学者の増大による高校教育の大衆化と酷似しており、そこからは多くの示唆が得られると思われる。

また、トロウ(Trow, M.)の教育発展段階論もそれらを裏付ける有力な根拠となるだろう。トロウによれば、当該年齢層の15%未満しか在学しない段階は少数のエリートにアカデミックな教育を提供する段階であり、それを超え当該年齢層の70%以上が在学する段階まではマス完成教育段階となり、それ以降はマス進学準備教育段階と3段階の過程を経るという。トロウが論を展開した当時、すでにアメリカは中等教育の在学率が飽和状態で次第にマス進学準備教育段階に移行しつつあり、高等教育はその後を追うようにマス完成教育段階に急激に成長している状態であった。そして、「マス中等教育制度をうみ出したのと同じ力が、現在、マス高等教育制度を創出する方向に作用している」と指摘したのである(Trow 訳書 1980: 29)。トロウがアメリカの状況を指摘してから40数年を経て、今の日本はまさに高等教育がマス段階、つまり大衆化の段階にあるのである。

さて、1975年7月都道府県教育長協議会が、高校問題プロジェクトチームを設置して時代の趨勢に対応した新しい高校のあり方について検討を進めたことを嚆矢として、高校教育は総合選択制・単位制・総合学科の導入という改革路線に踏み出す。そして、それらの中でも最も期待されたのが1994年に創設された総合学科である。設置当時、「総合学科設置校の多くは、普通科・職業科併置校もしくは比較的閉じた地理的環境にある高校」であって、「新学科設置を『学校の活性化』戦略の一環として位置づけて」いたのである(菊地 1996: 35)。そこで展開されたねらいは、「豊富な選択科目を開講することによって、生徒が自らの関心や将来への展望に応じて自由に科目を選択していくシステム」を構築する(岡部 1997: 143)とともに、「『モラトリアムを積極的に評価する』という斬新な位置づけのもとに構想され」いたのである(菊地 1996: 36)。

それでは、総合学科は実際にはどう機能したのだろうか。岡部(1997)によれば、総合学科は生徒の自由な科目選択を謳ってはいるが、「系列」などの科目選択の「目安」が設定され、教員は

この「目安」に準拠して生徒に指導を行うとともに、生徒自身も明確な進路意識に基づいて進路選択をするのではなく、教員の「目安」に基づく指導に規定される形で進路意識を形成していくのだという。また、三戸(2001)は都市部の上級学校進学率の高い総合学科という一事例においては、生徒の進路意識の形成過程を在学中における経験に即して検討した結果、入学時点ですでに興味・関心に基づいた進路意識を持つ非常に限定された生徒にのみ有効なシステムとして機能していると指摘している。

翻って、短大の地域総合科学科について上述の知見を参考にしながら、この学科に先駆的に取り組んだ2つの事例から検討しよう。まず、北海道浅井学園大学短期大学部の場合、カリキュラムは学生が学びたい分野や目標に合わせた4つの専門カテゴリーと、それらの基礎作りの役目を負う5つの総合教養カテゴリーといった9つのカテゴリーから構成され、それらの中に43ユニット科目群、個別科目198科目が準備され、学生が自分なりの学習プログラムを組むことになっている(浅井 2003)。また、香蘭女子短期大学の場合、カリキュラムはユニットという名称で同分野の科目を編成し、共通ユニット(必修)8単位をコアとして、教養ユニット(選択必修)40単位中8単位以上、専門ユニット12フィールド35ユニット(選択)283単位中から進路に応じて修得するという(坂根 2003)。双方とも多様な選択肢を用意し、学生の興味関心・将来の目標に沿って履修指導することが特色として読み取れる。

では、多様な選択肢が学生の向学心を促進するのだろうか。ここでアメリカの中等教育を参考にする。アメリカでは1960年代後半「カリキュラムの現代化」による教育内容の高度化、大学進学率の上昇にともなって問題化した進路指導の問題や定型的・画一的な公立学校の在り方に教育問題の根源が求められた。そして1970年代には「学校の人間化」をスローガンとしてカリキュラムが生徒の興味ある方向へシフトし、オルタナティブ・スクールの出現と急増が生じるとともに学力中位以下のハイスクールのカリキュラムが多様化し「ショッピングモール・ハイスクール」といわれるような状況を呈する(藤田 1997: 65-70)。そして多様化したカリキュラムから自分にとって必要な科目を編成する中で、自分が属するトラックがアカデミック・トラックなのか職業トラックなのか判別できない生徒も出現した(荻谷 1992: 174-179)。こうした状況から、アメリカでは進学先の大学を選定する際に、多様な情報を総合的に読み取り生徒に「助言」を与える専門職としてスクール・カウンセラーが重要な位置を占めていたのである¹⁰(荻谷 1997)。

ところで、アメリカの事例を参考にしつつ、地域総合科学科の将来を検討してみれば、まず、現在の短大入学者の学力レベルは、大学・短大進学者の中位以下といえる。それは各種の受験ガイドなどに見られる難易度から理解できる¹¹。そして、短大生き残りの策として登場した地域総合科学科の売りである「多種多様な選択科目」はかつてのアメリカのハイスクールにみられた「ショッピングモール・ハイスクール」の再来ならぬ「ショッピングモール・カレッジ」の誕生とはならないだろうか。そのことは学生たちの向学心を高める方向に作用するのか疑問の余地がある。また、アメリカ高等教育の危機の一つに、高等教育機関が高校までの教育の不備を補完する役割をしなくてはならず、大学やコミュニティ・カレッジでは補習教育(Remedial Education)が広く行われていることがあげられる(荻谷 1997)¹²。現在、高等教育が大衆化し

た日本においても同様の事態が生じており、それは学力的に下位に位置づく学校ほど深刻である。これらから推測しても、先に高等教育の大衆化を歩んできたアメリカの事例（中等教育、高等教育含め）を後追いする形で日本の事態も進行しており、地域総合科学科の将来を占う上でも大いに参考になるとと思われる。

さて、さきに日本の高校における総合学科をめぐる先行研究の知見を整理したところ、①生徒の自由な科目選択を謳ってはいるが、教員の「目安」に基づく指導に規定される形で生徒は進路意識を形成する、②入学時点ですでに興味・関心に基づいた進路意識を持つ非常に限定された生徒にのみ有効に作用する、ということであった。これを地域総合科学科に当てはめてみれば、多種多様な選択科目から自分の進路に応じて、どの科目を選択すればよいのかといった点に関しては、水先案内人となる教員の位置づけが重要になるだろう。高校における総合学科についての知見では、教員の指導・関わり方に関して批判的な論調であったが、短大入学者の理解度やアメリカにおける「^{ゲートキーパー}門番」の役割を考慮すれば、科目選択に際しての教員の関わり方は、むしろ積極的に推進されるべきと思われる。ただ、注意が必要なのは、あまりに科目が多種多様化しすぎることは指導する教員に多大な負担を与え、本務である教育研究に支障をきたす恐れがあるため、過度の科目数の増大化は避けるべきである。多く開設したとしても、本当に学生の興味・関心を惹いたり、履修することに意味のある科目は自ずと限られてくるからである。

4 大転換の有益性

ここでは、近年多くの短大が4大への転換を図っているが、その有益性について検討を加えたい。まず、経済的側面から考察しよう。なぜなら、短大ならば就学期間が2年であるところが4大になれば就学期間がその倍となり、保護者に与える経済的負担はかなりのものになるからである。

周知のようにローレン (Rohlen, T.) は日本の高校について長期にわたる参与観察を行い優れた研究成果を残したが、大学入試についての記述で興味深い部分があるので注目してみよう。ローレンが研究を行った80年代、大学進学率は男子のほうが女子より高かったが、その差は著しく縮小しつつあった。その変化を担っていたのは短大の増加によるものであり、女子のほぼ3人に2人は短大に進学するという時代だった。当時女子が4大、しかも国公立の有名大学に進学する比率は依然として低かった。こうした結果は入試制度による影響ではなく、「主として娘の教育に対する両親の態度」にあったのである。その態度とは、男子と違い女子はキャリアを追い求めることを期待されていない (Rohlen 訳書 1988 : 65-66) というものである。ローレンの指摘は、いまから20年以上前のことであるが、現在においても「女子の教育は短大で十分」とか、「女子が浪人してまで4大は…」という保守的志向が根強い地方においては十分説得力を持つものである。

ところで、現在短大には、どういった階層の生徒たちが学生として入学してきているのだろうか。残念ながら、現状においてはそうしたデータは存在しない、あるいは個人情報保護の観点から公開されない。そこで、これまでの研究の知見を頼りに一つの仮説として論を進めたい。教育社会学においてすでに「常識」となっている事柄がある。それは、「経済成長期以前も以後も、親の職業や学歴に代表される社会階層上の地位によって、生徒の成績に差異が見られることは、ほ

とんど変わらない事実として確認されている」というものである(荻谷 1995: 73-83)。つまり、親の学歴が高いほど、そして親が医師・弁護士などといった専門的職業従事者ほど子どもの学業成績が良いという事実である。この知見を前提に現在の短大進学者の出身階層を想定してみよう。まず、大学全入が目前に迫り、短大進学率よりも4大進学率が伸びを示している現在、短大入学者の多くは学力的に中位以下といえる¹³。学力レベルと出身階層とは相関関係を示すから、短大入学者の出身階層は上層階層とは言い難い。階層は必然的に所得にも影響を及ぼすから、中下層階層の場合、所得に占める教育費にもおのずと限界がある。

次に、わが国がどういった社会へ向かっているのかということも重要な指針となる。周知のように、日本社会で戦後一貫して築かれてきた「総中流」意識が2000年頃を境として社会の二極分化に警鐘を鳴らす意見によって崩れつつある¹⁴。そうした意見の代表例である佐藤(2000)によれば、戦後の高度成長期には確かに日本は戦前に比べて階層移動が可能な「開かれた社会」であったが、近年その開放性は急速に失われつつあり、社会の10～20%を占める上層をみると親子間で地位の継承性が強まり、戦前以上に「閉じた社会」になりつつあるというのである。また、経済学者の橋本(1998)は、先進諸国の所得分配を比較して、わが国では高度成長期には平等性が高かったにも関わらず、80年ごろから不平等が拡大しており、それは中間所得者層のウェイトが減り、高所得者層と低所得者層に二極分化していると指摘している。これらの指摘に、さきの短大入学者の出身階層についての仮説を重ねると、短大入学者の出身階層は中下層階層が多くを占めると考えられ、それらの階層に属する人々は所得においても二極分化しつつあるうちの低位に位置づく割合が高いと推測される。そして、そうした状況は今後も続くと推測されるのである。

以上の考察を整理すれば次のようになる。①保守的傾向が根強い地方においては、女子教育に対してバイアスがいまだに掛かりやすい。②現在短大に子どもを進学させる保護者たちの多くは、中下層階層に属するものが多いと考えられ、教育費の負担は大きいと推測される。これらの結果から、導き出される結論としては、現在地方における短大に子どもを通わせる保護者にとって学費などを含む教育費の所得に占める負担は大きく、短大という2年ならば可能な経済負担も、4大という倍の期間すなわち倍の経済負担には耐えられない可能性があるということである。さらにいえば、大学全入を目前に控え、選り好みしなければ4大入学可能な時代において、あえて短大を選択するのは(志望学科の問題もあることは捨象できないが)保護者・学生双方に経済的負担がネックになっていることは否めない¹⁵。したがって、安易な4大化は生き残りどころか自らの首を絞めかねない行為といえるだろう。その証左の一例として、2000年に短大から4大に転換を果たした中国地方のある女子大の場合、定員195人に対し入学者はわずか32人、同様に関東地方のある大学も定員に約50人足りないといった状況だったのである(古沢 2001: 30-32)¹⁶。

むすび

ここでは、これまでの検討を通して得られた結論について整理を行い、その上で、地方における短大の今後の方向性について一つの試論を提示したい。まず、新たな取り組みとしてスタート

した「地域総合科学科」であるが、パイオニア的役割を果たした3つの短大でも開設後初の1期生を送り出したばかりであり、その成果や意図を精査し評価を下すことは時期尚早であり困難でもある。しかしながら、これまでの知見を手がかりに地域総合科学科の今後の方向性を占うことは可能である。さらにいえば、試行錯誤の段階である現在において、鳴らすべき警鐘を告げることで真に意味ある短大改革が可能だと思われる。

本稿においては、トロウの教育発展段階論を理論的根拠として中等教育から高等教育における大衆化の影響を踏まえて、わが国の総合学科やアメリカのハイスクールの事例を手がかりに、地域総合科学科の展望について考察した。そこから得られた結論を整理すれば次のようになる。①アメリカのショッピングモール・ハイスクールの例に見られたように選択科目の充実という名の下に必要以上のカリキュラムの多様化を行うことは、履修指導や進路指導などに教員の負担の増大を招き、本来の職務である教育研究に支障を来す恐れがあり、ひいては教育レベルの低下を招き、学生・教員双方にとって悪循環となる可能性がある¹⁷。②履修・進路指導については、総合学科に関する先行研究では教員の役割・位置づけについてやや批判的な論調が見られたが、地域総合科学科においては現在の短大入学者の理解度や多種多様化したカリキュラム編成という現実問題を前にした場合、教員の役割は学生を枠づける方向に積極的に携わる必要がある。ここで①にも関わることであるが、どこまで積極的に関与するかということが課題となる。本来ならば、いくつかの問題があるとはいえ、アメリカのスクール・カウンセラーのような学生に専門的に履修・進路指導を行う専門職がその役割を果たすのが望ましいが¹⁸、地方における多くの短大の現状を考慮すれば現実的ではない。よって教員に過度の負担を強くない範囲というラインをどこに設定するのが今後の課題と思われる。

次に短大から4大への転換は現在の段階において有益な選択なのか、という点についての本稿での結論を述べれば、「有益ではない」ということになる。それはすでに記した通り、現在の短大入学者の出身階層から察するに短大という2年間であれば経済的負担を厭わないが、倍の4年間となるとその負担に耐えられない可能性が大きい。また、短大卒業後、専門学校などへ進学するケースがあるが、それは資格取得を念頭に置いたものであり、短大と合わせて4年間の学費を負担したとしても、それは初めから4大に進学した場合とは同列に論じられないことはいうまでもない¹⁹。

それでは最後に、地方における私立短大の今後の方向性について一つの試論を提示し、むすびとしたい。なお、私立と限定するのは設置主体が国公立の場合、学生の専攻分野が医療系に偏っており、国立大学法人の場合は医療系短大と医学部が密接に関連しており、同列に比較できないためである。

さて、私立短大の場合、専攻分野で見たとき家政・人文・教育系で学生数全体の7割を占める(大江 1994 : 8)。これらの分野は多くの私立短大で設立当初からの伝統的学科を擁している分野でもある。そして、それらのうち短大に求められてきた実学志向の学科としては、保育学科、食物栄養学科、被服学科といったものがあげられる。また、実学志向という点では、これからの超高齢社会を見据えて設置された社会福祉学科なども含まれよう。これらの学科の多くが、これまで短大の屋台骨を支えてきた背景として、社会の側からは即戦力としての期待が、そして学生

の側からは就職につながる・役立つ資格取得の場としての期待があったからに他ならない。これらの期待を今後も維持し続けるには、そこで学ぶことに何かしらの魅力を感じられなければならない。そのためには、各短大がこれまで培ってきた伝統的学科の実績を各学科間で連携させることが一つの可能性を孕むのではないだろうか。例えば、保育学科と社会福祉学科、あるいは食物栄養学科との学科を越えた連携である。それらはただ単にカリキュラム上の連携にとどまらない。各学科が持つ附属施設との連携も視野に入れるのである。

私立短大の経営形態を見た場合、大学に比べて単独法人が少なく総合法人が多いという特徴を持つ。つまり、短大だけでなく高校、中学、幼稚園など他種の学校をその法人の中に含んでいる(大江 1994 : 11) ののである。これらの利点を活かして例えば、保育学科の場合、実習先として附属幼稚園を活用するばかりでなく、幼保一元化の流れを受けて総合施設の整備を行う。社会福祉学科の場合、同様に介護施設などでの実習があるわけだが、とりわけ老人福祉施設との関わりを重視する。もちろん他法人との連携協力であっても構わないわけだが、それらの施設と幼稚園・総合施設など施設間同士での連携に学科としても参与していくことも一案であろう。鎌田(1988, 2000) がいう「翁童論」は、まさにそうした環境整備の理論的根拠となるかもしれない。さらにいえば、これからの少子化と超高齢社会における大学のあり方を考える契機となる取り組みともいえよう。そして、そうした施設における給食設備や栄養管理という観点からは食物栄養学科との連携も射程に入ってくる。こうした既存の学科の存在意義を高め、これらの連携による施設の管理や活性化が、ひいては学生たちの就職の場としても機能すれば、それはフレーベルが「幼稚園を女性の職業活動の場の提供でもある」(佐伯 2001 : 110) と考えていたことにも通底するのである。

- 1 文部科学省学校基本調査によれば、2004年度では大学の総数が709(内訳:国立87、公立80、私立542)であり、短大の総数は508(内訳:国立12、公立45、私立451)である。2001年度では大学は669(内訳:国立99、公立74、私立496)であり、短大は559(内訳:国立19、公立51、私立489)であった。2001年度の時点においても大学数は前年度より20校増加しており、短大は前年度より13校減少している。なお数字について補足説明すれば、私立と反対に国立の大学数が減っているのは独立行政法人化の影響で統合を行った大学があることによる。また、日本私立短期大学協会『短期大学教育』59号, 2003によれば、4大へ転換を図った短大の数は1990年度に3校だったのが、その後も増加し、2000年度の23校をピークに2002年度には17校である。
- 2 日本私立学校振興・共済事業団によれば、2003年度に「定員割れ」を起こした学部を持つ大学は147校、大学全体に占める割合は28.2%である。短大では定員割れが45.5%にまでのぼる(「受ければ受かる『Fランク』大学、激減なぜ?」週刊朝日2004年3月26日号記事)。
- 3 現在、アメリカにおいて短大といえば、公立の2年制のコミュニティ・カレッジを意味する。その多くは予算的には地方・州・連邦の三者から資金を供出されている。これに対しジュニア・カレッジは私立の2年制教育機関である。その設置母体は宗教団体から学校法人まで多様であるが、その数は2年制カレッジの中では極めて少数であるとともに年々減少傾向にある(坂本 1994 : 123)。
- 4 短大は女子のための高等教育機関といわれるが、この傾向は発足当初からのものではない。むしろ当初は男子の占める割合が多かったが、時代の趨勢にあわせ専攻分野が人文、家政、教育、看護系にシフトするとそこ

- への女子の集中が起こり、男子の減少が生じたという（大江 1994：6）。
- 5 文部科学省学校基本調査および「短期大学の現状」日本短期大学協会『短期大学教育』59号 2003, 17-31 頁による。
 - 6 新学科は政策課題の面からも推奨されている。2001年6月文部科学省は経済財政諮問会議に対して、「大学を基点とする日本経済活性化のための構造改革プラン」を提出・公表した。さらに同諮問会議で同年9月に策定された「改革工程表」では、2002年3月までに措置する事項として「短大の社会人の再教育等に柔軟に応える機能（いわゆるコミュニティ・カレッジ）を強化（地域総合科学科の設置の推奨等）する」が盛り込まれた。
 - 7 館によれば、短大はそれ自体が完結した高等教育であるとともに、次のセカンドステージへの基礎となるものだという。例えば4大は、前期2年の課程はファーストステージにあたり、後期2年がセカンドステージになるという。短大はこのファーストステージを一旦完結的にまとめあげるシステムであるという（館 1998）。
 - 8 例えば、苅谷（1997）によれば、アメリカにおける80年代以降のオープン・アドミッション制のコミュニティ・カレッジ拡大には60～70年代の大学進学の仕事に関わる教育の不平等問題が背景にあるという。当時、アメリカでは大学進学に際し多様な情報を総合的に判断しどの大学に出願すればよいか「助言」を与えるスクール・カウンセラーが重要な役割を果たしていた。しかし、彼らが「^{ゲートキーパー}門番」として機能し教育の不平等問題の原因であるという研究結果から批判を受け、その役割を放棄したことがシナジー効果を生みコミュニティ・カレッジ拡大が生じたという。
 - 9 もっとも、高校教育改革の出発点を1966年の中教審答申『後期中等教育の拡充整備について』とする見方もある。それは、すでにこの答申で高校教育の大衆化と産業構造の変化にともなって教育の内容や形態を多様なものにする必要性が力説されており、その後の高校教育改革政策に一つの指針を与えているというのである（菊地 1996）。
 - 10 スクール・カウンセラーの役割の変遷については、注8を参照のこと。
 - 11 例えば、大手予備校の河合塾が私立大学の難易ランク表に「Fランク」というランクを新設したのは2000年のこと。入試が簡単すぎて合否ボーダーラインが算出できないランクのことである。「Fランク」の「F」は「フリーパス」の略だと言われ、私立大側の猛烈な反発を呼んだため、現在は「BF（ボーダーフリー）ランク」と名称を変更している。それらの大学は、地方・単科・女子といったキーワードを含むという（「受ければ受かる『Fランク』大学、激減なぜ？」週刊朝日 2004年3月26日号記事）。4大でこの状況のため、短大は推して知るべしである。
 - 12 また、アメリカでは大学入学試験委員会の実施する適性検査の成績が年々下がっているのに、進学率は上昇しているため、学力底辺層の学生が多く入学する事態になっている。例えば、カリフォルニア州立大学では新入生の30%が大学での教育を受ける前に読み・書き・算の補習コースを受講させなければならないという（楢山 2000）。
 - 13 注11を参照のこと。
 - 14 例えば、中央公論 2000年5月号では、「『中流』崩壊」といった特集が生まれ、その後も学界を巻き込んだ論争にもなり2000年11月号では社会学者の盛山和夫と論議の火付け役でもある佐藤俊樹との論争が取り上げられた。また、文芸春秋でも2000年5月号で「新・階級社会ニッポン」と題した特集が生まれ、世論の関心の高さが伺える。
 - 15 例えば、全国大学生協連が毎年行っている大学生の実態調査で、2004年には自宅外生の1ヵ月の平均仕送り

地方における短期大学の課題と今後の方向性

金額は 85,650 円だった。

- 16 短大か 4 大かを巡る最近の議論については古沢 (2001) 第 7 章 岐路に立つ短大・女子大に詳しい。なお、古沢は定員割れ大学の実名をあげているが本稿では伏せてある。また、女子のみを貫くのか、共学に踏み切るのかについてのアメリカにおける先進事例については、坂本 (1999)、小林 (2002: 70-79) を参照のこと。
- 17 梶山 (2000: 228-231) は、小・中学校での学級崩壊、高校における教育困難校での授業の不成立の延長として、短大でもまともに講義が成立しない場合が少なくないことを指摘している。そして人気を失った短大の場合、一旦入学者の減少とそれともなうレベルダウンの傾向が始まると、加速度的に状況が悪化し、ついには廃止に追い込まれることを指摘している。
- 18 スクール・カウンセラーを巡っては、その役割および位置づけについて賛否両論があることは確かであるが、ここではあくまで「多様な情報を総合的に読み取って判断し、学生に履修・進路指導を行う専門的知識を有する人材」と位置づけておく。
- 19 大学進学に関する経済負担やそれから得られる収益率については、矢野 (2001) における 1 章、「学歴社会の経済構造」が詳しい。

【引用・参考文献】

- 浅井幹夫 2003 「地域総合科学科 (総称) の新構想: 追求される新時代の多様なライフプラン」日本短期大学協会『短期大学教育』59 号, 32-40 頁。
- 伊井智文 2004 「『地域総合科学科 (総称) の更なる推進方策』について」日本短期大学協会『短期大学教育』60 号, 86-89 頁。
- 大江正比古 1994 「日本の短期大学の現状と動向」金子忠志編『短期大学の将来展望—日米比較を通して』東信堂 3-15 頁。
- 鎌田東二 1988 『翁童論: 子どもと老人の精神誌』新曜社。
- 鎌田東二 2000 『翁童のコスモロジー: 翁童論〈4〉』新曜社。
- 荻谷剛彦 1992 『アメリカの大学・ニッポンの大学』玉川大学出版部。
- 荻谷剛彦 1995 『大衆教育社会のゆくえ』中公新書。
- 荻谷剛彦 1997 「大衆化時代の大学進学: <価値多元化社会> における選抜と大学教育」日本教育学会編『教育学研究』64 (3), 327~336 頁。
- 菊地栄治 1996 「高校教育改革の『最前線』」耳塚寛明・樋田大二郎編『多様化と個性化の潮流をさぐる: 高校教育改革の比較教育社会学』学事出版 29-44 頁。
- 喜多村和之 1994 『現代アメリカ高等教育論』東信堂。
- 君島茂 1994 「日本の短期大学における一般教育の理念と歴史」金子忠志編『短期大学の将来展望—日米比較を通して』東信堂 105-121 頁。
- 小林雅之 2002 「アメリカ高等教育システムのなかでの私立短期大学」館昭編著『短大からコミュニティ・カレッジへ』東信堂 59-88 頁。
- 佐伯胖 2001 『幼児教育へのいざない』東京大学出版会。
- 坂根康秀 2003 「追求される新時代の多様なライフプラン 地域総合科学科 (総称) の新構想」日本短期大学協会『短期大学教育』59 号, 49-56 頁。

- 坂本辰朗 1994 「アメリカの短期大学における一般教育の理念と歴史—私立女子短大の例を中心に」
金子忠志編『短期大学の将来展望—日米比較を通して』東信堂 123-140 頁。
- 坂本辰朗 1999 『アメリカの女性大学：危機と構造』東信堂。
- 梶山正弘 2000 「私立大学の危機と克服の戦略」日本教育経営学会編『シリーズ 教育の経営 3 巻
大学・高等教育の経営戦略』玉川大学出版部。
- 佐藤俊樹 2000 『不平等社会日本：さよなら総中流』中公新書。
- 橋本俊詔 1998 『日本の経済格差』岩波新書。
- 館昭 2002 「短大からコミュニティ・カレッジへ」館昭編著『短大からコミュニティ・カレッジへ』
東信堂 253-277 頁。
- Trow, M. 1961 “The Second Transformation of American Secondary Education,” *International
Journal of Comparative Sociology* 2 pp.144-165. (= 1980 天野郁夫訳「アメリカ中等教育の構造変動」『教
育と社会変動 下』東京大学出版会 19-42 頁)。
- 藤田英典 1997 『教育改革：共生時代の学校づくり』岩波新書。
- 古沢由紀子 2001 『大学サバイバル—再生への選択』集英社新書。
- 三戸親子 2001 「総合学科における生徒の進路意識形成」日本教育社会学会編『教育社会学研究 第69集』
103-122 頁。
- 文部科学省高等教育局大学課 2002 「短期大学の『地域総合科学科』について」日本短期大学協会
『短期大学教育』58号, 32-37 頁。
- 矢野眞和 2001 『教育社会の設計』東京大学出版会。
- Rohlen, T. 1983 *Japan's High Schools*, The Regents of the University of California. (= 1988 友田泰正訳『日
本の高校：成功と代償』サイマル出版会)。